



令和 5 年 11 月 20 日

南陽市議会議長 船山利美 殿

会派 政風会  
会長 山本 正雄

令和 5 年度 会派先進地等調査の報告について

このことについて、次により先進地等調査を実施いたしましたので、南陽市政務活動費に関する内規第 4 条の規定により報告いたします。

項目	調査・研修内容
調査期日	令和 5 年 10 月 10 日(火)から 12 日(木)まで 2泊3日
調査場所	① 長崎県雲仙市議会      ② 長崎県島原市議会
調査目的	① 自主防災組織機能強化について 定住促進対策事業・結婚応援事業 ② 日本一の自主防災組織作り 高齢者や障害者を思いやる福祉の充実 コミュニティバス運行の運営
調査概要	① 別紙のとおり  ② 別紙のとおり
その他	

## 雲仙市行政視察調査概要

### (1) 自主防災組織機能強化について

#### (1) 組織を構成するメンバー

自主防災組織率が54.8%で、特に、災害を経験されている地域が意識が高く、組織づくりが進んでいる状況にある。

防災組織が自治会の下部組織的な形になっており、そのリーダー役には自治会長でなく、元消防団員で3～5年継続できる方と考えているが、なかなか難しい状況もある。

#### (2) 機能強化策としての有効な取り組み策

- ① 防災出前講座の実施
- ② 防災マップの作成
- ③ 機能強化補助金創設（令和4年）
- ④ 防災訓練の実施
- ⑤ 避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成
- ⑥ 防災行政無線、防災情報システムの整備

に取り組んでいる。

その中で特に

- 避難行動要支援者名簿の作成は各自主防災組織では急務と感じた。
- 機能強化補助金で、防災資機材購入費の75%、上限30万円の補助や防災訓練費として2万円（1回限り）を補助している。

自主防災組織を作っても機能しなければ絵に書いた餅で、各組織が自主的に取り組もうとする気持ちになるような行政支援や指導が欠かせないと改めて感じた。

### (3) 自主防災組織の現状と課題

課題：組織化の遅れ、活動の鈍化、組織の自然消滅

この原因は ①高齢化によるなり手不足 ②防災意識が低い ③役員任期が短い の3点

これを受け、今後の取り組みとして

- アンケート結果を基に改善点を推進
  - 各地区の自治会、自主防災会情報交換会の実施
- を考えてるが、課題は同じように感じた。

## (2) 定住・結婚支援について

### (1) 独自の特色ある支援策

- お試し住宅：1か月以内、光熱水費を含め利用料無料
- 若者UIターン2年間家賃補助（本市より金額多い）
  - 単数世帯 1.5万円/月
  - 複数世帯 2.5万円/月
- 奨学資金償還補助金
  - 大学生 6.0万円 × 10年間 = 60万円
  - 専門学校 4.5 × 10年間 = 45万円
  - 高校生 3.6 × 10年間 = 36万円
- 結婚した夫婦に支援金40万円交付（自治会加入条件）
- 子ども出生に対し一人当たり20万円交付（自治会加入条件）
- 第二子以降の保育料無料化及び3歳以上の食材料費の完全無償
- 民間団体が婚活イベントを開催する際の対象経費の2/3補助（上限10万円/1回当たり）

### (2) 効果があった、或いは効果が期待される支援内容

上記の支援策により一定の効果があつたと認識しているという回答  
その他、移住希望者や定住希望者からは、共通して住居を求めるため  
新築住宅補助金、中古住宅購入補助金、空き家バンク制度に関する支  
援事業が効果的と考えているが、本市も同様の支援内容があり、効果  
を上げるためには、金額は勿論ながら、その他のまちの魅力なども重  
要だと感じた。

### (3) 定住後、行政としての配慮は

移住後の移住者交流会などは実施していない。個別相談はあくまでも  
移住者からの相談ある場合だけとのこと。

只今後、交流会や相談窓口の設置を検討したい。また、移住者にイン  
タビューして、次の移住者増に向けて情報発信していくということだ  
った。移住者が地域になじみ、気持ちよく生活できることが永住に不可  
欠だと思うので、行政の何らかの配慮が必要だと改めて感じた。

## 島原市行政視察調査概要

### (1) 自主防災組織強化日本一について

#### (1) 組織を構成するメンバー

以前は自治会長＝自主防災会長（任期 1～2 年）だったが、組織強化取り組みにより、自治会長でない専任の会長（任期 3 年）就任に取り組んでいる。（現在 224 自主防災会のうち 112 が専任会長）

#### (2) 機能強化策としての有効な取り組み策

補助制度は本市並み。但し、コミュニティー助成事業を自主防災に必要な物品等も対象にし、収納庫、テント、訓練用消火器、ビブス、発電機など整備している。また、全世帯に無料で防災ラジオを配布している。

自主防災組織単位で街歩きによる危険箇所（予想される被害等）や防災の拠点となる施設などを地図に書き込み、そのマップを地区全戸に配布し情報共有していることは見習うものがあった。（マップ作成作業、印刷、配布は経費も含め市が負担）

尚、避難所開設、運営は市が行う。

#### (3) 自主防災組織の現状と課題

自主防災組織単位で独自に防災訓練を実施しているが、機能する組織とするため、地域のみなが「顔の見える関係」をどう築いていくかがポイントと言う事であった。

### (2) 高齢者や障害者を思いやる福祉の充実

#### 高齢者対応・バス運行拡大事業について

#### (1) バス運行関係

令和 2 年に予約制のコミュニティバスを運行開始。以降、島原鉄道の市内路線バスが廃止され、運行バスを増設して市民の足を確保している。令和 5 年 8 月から 平日 10 台、土曜 8 台が稼働。バスは市が無償貸与（令和 4 年の実績）

- 利用者数 月平均約 3,600 人 うち 60%以上が高齢者  
（令和 5 年 8 月は 4,871 人の利用）
- 総経費 4,400 万円（うち特別交付税 3,500 万円、市負担は 900 万円。（但し、大人 200 円、小学生 100 円の運賃収入の 840 万円があり、実質 60 万円の負担）

(現状での課題)

- 利用が多く予約がとりづらい
- 年間走行距離5万キロ ～ 車両の更新必要
- 電気自動車導入したいが、10人乗りEV車両開発遅れ

今後、カーボンニュートラル実現に向け、EVコミュニティバス導入のモデル地区を目指している。

(2) 福祉ネットワーク活動＝あんしん支え合い活動

高齢者や障害者等の一定の条件に該当し、尚且つ個人情報を提供することに同意した方が対象となる。地域の民生委員、消防団、町内会、社会福祉協議会、包括支援センターの方々が、平常時は見守り、声掛け。

災害時は、安否確認、避難支援などに取り組むことになっている。月何回見守り活動するかなどの取り決めはないので、実効性あるものになっているのか疑問を感じた。

(支援を要する人5,057人中、同意した人は2,410人)